

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	母子保健事業			事業コード	2080
所属コード	153000	課等名	健康福祉課	係名	健康推進グループ
課長名	中村 英則	担当者名	及川 牧子	内線番号	4400-145
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 04 款 01 項 02 目 母子保健事業 (002-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19 年度～	
根拠法令等	母子保健法第 9・10・14 条, 次世代育成支援計画			

(2) 事務事業の概要

育児についての知識と具体的な育児指導及び適切な情報提供により, 子どもを健やかに育てるための支援を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

乳幼児期に保護者が気軽に相談できる場を提供し, 子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減を図ることで健全な母性の育成を支援するために実施。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子化, 核家族化等母子を取り巻く環境によって, 相談相手を持たず育児ストレスや不安を抱える保護者も少なくない。育児不安から起こりやすい乳幼児への虐待予防も年頭に, よりタイムリーな育児支援の場となるよう事業を推進する。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

区内居住の乳幼児と保護者。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績	27年度 見込み
A 区内居住の乳幼児数	人	568	530	600	604	600
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

○子育て相談 (月1回第1火曜日)

赤ちゃん手帳交付時, 案内チラシを配布。対象者には個人通知, 新生児訪問, 電話で紹介する。

- ・食事やう歯予防についての個別相談。
- ・保健師, 栄養士, 歯科衛生士による個別相談。

○幼児健康教育

未就園児を対象に子育て支援センター (ママさん広場) と共催で健康教育の実施。9月と3月を除き月1回実施。

27年度計画 (27年度に計画している主な活動)

26年度と同様に子育て相談・幼児健康教育を実施予定。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績	27年度 目標値
A 「すくすく学級」参加組数	組	29	13			
B 幼児健康教育参加組数	組	24	66	15	24	25
C 子育て相談参加者数	人	111	92	90	102	100

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・育児に不安を抱える保護者に対して具体的な育児指導を行う。また, 適切な情報を提供し子どもをより健やかに育てるように支援していく。
- ・離乳食の知識, 幼児期のおやつのかたまりを学び, 体験を通して食育の大切さに気づき実践できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	26年度実績	27年度目標値
A 子育てに関する知識を得たと感じた保護者の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B 相談したことで心配事が少なくなった保護者の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	97	100	100	100	100
C すくすく学級参加者率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	32.6	18.1			

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	26年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	219	215	174	174
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	219	215	174	174
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	220	220	173	164
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	880	880	692	656
計	トータルコスト A+B	千円	1,099	1,095	866	830
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

乳幼児の発達の確認，保護者の育児支援，育児不安に早期に対応することは意図に結びつく。

② 市の関与の妥当性

子育て支援対策として行政が行うべきものである。

③ 対象の妥当性

就学前の乳幼児とその保護者を主な対象としているため。

④ 廃止・休止の影響

育児相談の場や保護者同士の交流の機会が減ることで，さらに孤立する母子を増やし育児不安を助長する恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

子育て相談は H21 年度から月 1 回の定例開催として実施しており、相談場所として定着してきている。平成 26 年度の 1 か月あたりの平均来所者数は 8.5 人だった。（H24 度 9.2 人、H25 度 7.6 人。）幼児健康教育は子育て支援センターと共催で実施しており、支援において連携を図る上でも有効である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益者負担を求める事業ではない。

(4) 効率性評価

限られた人数のスタッフと時間で実施している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子ども・子育て, 若者への支援	コード	2
	小施策（推進項目）	母子保健・予防の推進	コード	2-4

(2) 改革改善の方向性

今後も子育て支援センターとの連携を深め、育児不安や育児力不足などの虐待リスクの高い母子への支援体制を強化していく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

相談に参加した母子がその後も安心して子育てをしていくためには、地域に戻ってからの支援体制の充実も必要。児童民生委員など地域の人材との連携を図り、地域全体で母子支援をする体制作りが必要。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

保護者が気軽に相談できる場を提供し、育児不安の軽減や子どもを健やかに育てるために、当該事業を継続していく必要がある。